

平成22年7月9日

株主各位

会社名 セメダイン株式会社
代表者名 代表取締役社長 荒井 進

新株予約権発行に関する取締役会決議公告

平成22年7月9日開催の当社取締役会において、当社取締役に対して発行する新株予約権の募集事項について、下記のとおり決議いたしましたので、会社法第240条第2項及び第3項の規定に基づき、公告いたします。

記

1. 新株予約権の名称

セメダイン株式会社 第3回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）

2. 新株予約権の発行要領

（1）新株予約権の割当てを受ける者

当社取締役 8名

（2）新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式67,000株とする。

なお、当社が株式分割、又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合及びその他これらの場合に準じて新株予約権の目的たる株式の数を調整すべき場合、当社取締役会において必要と認める株式数の調整を行う。

（3）新株予約権の総数

67個とする。

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数（以下「付与株式数」という）は、1,000株とする。（ただし、（1）に定める株式の数の調整を行った場合は、付与

株式数についても同様の調整を行う。)

(4) 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの要否

新株予約権の割当日において、ブラック・ショールズモデルにより算出した1株当たりのオプション価格に、新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。ただし、当該払込金額については、会社法第246条2項の規定に基づき、金銭の払込に代えて、取締役が当社に対して有する報酬債権と相殺するものとする。

以下の基礎数値に基づき、ブラック・ショールズモデルにより算出した1株当たりのオプション価格に募集新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた金額とする。

$$C = e^{-dt} S N(d_1) - e^{-rt} K N(d_2)$$

ただし、

$$d_1 = \frac{\ln(S/K) + (r - d + \frac{\sigma^2}{2})t}{\sigma \sqrt{t}}, \quad d_2 = d_1 - \sigma \sqrt{t}$$

C：オプション価値 未定

S：付与時点の株価 平成22年7月26日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（終値がない場合は、翌取引日の基準値段）

K：権利行使価額 1円

t：予想残存期間

過去の役員在任期間を基に見積もった各割当対象者の予想在任期間(及び役員定年規定)から算出した予想残存在任期間の平均

r：リスクフリーレート

残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

d：見積配当利回り

前期の配当実績 ÷ 付与時点の株価

：株価のボラティリティ（株価変動率）

付与日から予想残存期間遡った日までの東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出した株価変動率

N()：標準正規分布の累積分布関数

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使目的となる株式1株あたりの払込金額である1円に、上記(3)に定める新株予約権1個あたりの付与株式数を乗じた金額とする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

平成 2 2 年 7 月 2 7 日から平成 4 2 年 7 月 2 6 日までとする。

(7) 新株予約権の行使条件

本新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降 1 0 日間に限り、新株予約権を行使することができる。

上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)当該承認日の翌日から 1 0 日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、(1 1)に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第 17 条第 1 項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

当社は、新株予約権者が(7)の権利行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、新株予約権を無償で取得することができるものとする。

当社は、以下の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ 当社が分割会社となる会社分割契約または会社分割計画承認の議案

ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

新株予約権者が新株予約権割当契約の条項に違反した場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(1 0) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(1 1) 組織再編時における新株予約権の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

(6) に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、(6) に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

ト 新株予約権の行使の条件

(7) に準じて決定する。

チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由及び条件

(9) に準じて決定する。

(1 2) 端数の切り捨て

新株予約権者に交付する株式の数に 1 株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(1 3) 新株予約権の割当日

平成 2 2 年 7 月 2 6 日

以 上